

原子力発第11016号  
平成23年 4月18日

愛媛県知事  
中村時広 殿

四国電力株式会社  
取締役社長 千葉 昭

原子力発電所の外部電源の信頼性確保についての国からの指示について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社事業につきまして格別のご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、原子力発電所の外部電源の信頼性確保に関して、平成23年4月15日付けで経済産業省原子力安全・保安院から、別添のとおり指示がありましたので、安全協定第10条第4項に基づきご報告いたします。

敬 具

# 経済産業省

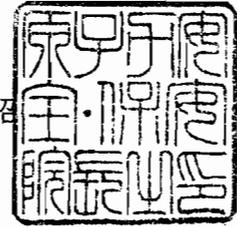
平成23・04・15原院第3号

平成23年4月15日

四国電力株式会社

取締役社長 千葉 昭 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 寺坂 信昭



原子力発電所の外部電源の信頼性確保について（指示）

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-238b-11-3）のとおり一般電気事業者等に対して所要の対応を求めることとしました。

つきましては、貴社において、別添に従い所要の対応をするようお願いいたします。

# 経済産業省

平成23・04・15原院第3号

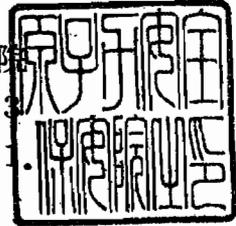
平成23年4月15日

## 原子力発電所及び再処理施設の外部電源の信頼性確保について (指示)

経済産業省原子力安全・保安院

NISA-238b-11-3

NISA-161b-11-1



平成23年4月7日宮城県沖地震により、東北電力株式会社管内において広域にわたる停電が発生しました。この停電に伴い、同社東通原子力発電所及び日本原燃株式会社六ヶ所再処理事業所において、一時的に、外部電源の喪失が発生しました。

この事象の原因については、電力系統の一部における地絡事故を発端として、原子力発電所及び再処理施設（以下「原子力発電所等」という。）への外部電源を供給する電力系統の停止に至ったことから、電力系統の信頼性に課題が生じたものです。このため、原子力安全・保安院（以下「当院」という。）は、一般電気事業者等に対して、以下のとおり（再処理施設にあつては、下記1. 及び4. のみ）、対応するよう指示します。また、これらの実施状況について、平成23年5月16日までに当院に報告することを求めます。

### 記

1. 地震等による供給支障等により原子力発電所等の外部電源に影響を及ぼす事態が生じることに關して、原子力発電所等への電力供給に影響を与え得る貴社の電力系統の供給信頼性について分析及び評価するとともに、当該分析及び評価を踏まえ、当該原子力発電所等への電力の供給信頼性を更に向上させるための対策（原子力発電所内電源の強化を含む。）を検討すること。再処理施設にあつては、当該施設への電力系統の供給信頼性に係る上記対策に対応した施設内の設備の整備について検討すること。



2. 貴社原子力発電所の各号機の電力供給の信頼性向上に資するよう、複数の電源線に施設されている全ての送電回線を各号機に接続し、電力供給を可能とすること。
3. 貴社原子力発電所の電源線の送電鉄塔について、耐震性、地震による基礎の安定性等に関して評価を行い、その結果に基づいて必要な補強等の対応を行うこと。
4. 貴社原子力発電所等の開閉所等の電気設備について、屋内施設としての設置、水密化など、津波による影響を防止するための対策を講じること。